

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）谷 直樹（TEL）0569-84-0700
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）堀井 三四郎 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	116	—	△1,647	—	△1,393	—	△1,423	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年12月期第3四半期 △13百万円（—％） 24年12月期第3四半期 —百万円（—％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△106.65	—
24年12月期第3四半期	—	—

（注）当社は、平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	6,597	5,605	84.5
24年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 25年12月期第3四半期 5,572百万円 24年12月期 —百万円

（注）当社は、平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223	—	△2,309	—	△2,052	—	△2,083	—	△155.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成25年11月8日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）当社は、平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社 A s k A t 、除外 1社（社名）
詳細は、添付資料 P 4 「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	13,557,200株	24年12月期	13,267,200株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	13,349,508株	24年12月期3Q	13,267,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成25年12月期第1四半期連結累計期間において子会社を設立したため、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 有価証券に関する注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社Askaを設立し、連結子会社といたしました。これにより、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代以降安倍政権の経済振興策により、円安の進行や株価上昇が顕著となり、広い業種で業況が改善し、景気改善の動きが目立ってきております。しかしながら、中国経済の成長鈍化や欧州債務問題の再燃、消費税増税による消費低迷懸念等、経済を取り巻く環境は依然として将来の不透明さを残しております。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、医薬候補品等の導出を目指し、新規顧客の開拓を行うとともに、国内外の導出候補先と導出交渉を重ねましたが、当第3四半期連結累計期間中の新たな契約締結には至りませんでした。しかしながら研究開発面では、継続している大手製薬企業等4社との共同研究がそれぞれ順調に推移し、また、自社の探索段階、前臨床開発段階、臨床開発段階の各プロジェクトとともに、概ね計画どおりに推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、事業収益116百万円、営業損失1,647百万円となり、投資損失引当金戻入額260百万円を計上したことにより、経常損失1,393百万円、四半期純損失1,423百万円となりました。なお、事業費用の総額は1,764百万円であり、そのうち研究開発費は1,133百万円、その他の販売費及び一般管理費は630百万円となりました。

② 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,133百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(A) 探索段階

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物の特性評価を継続して実施しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたT型カルシウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、共同研究を継続的に活用し、複数の疼痛動物モデルでの有望化合物の有効性を確認しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施しました。

なお、以下のとおり製薬企業等との共同研究を継続しており、それぞれ順調に推移しております。

会社名	開始月	内容
Eli Lilly and Company (米国)	平成22年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究

(B) 前臨床開発段階

a) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS) を適応症として開発中の本化合物については、当第3四半期連結累計期間にラット及びイヌにおける4週間経口投与毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)、遺伝毒性試験 (GLP基準) 並びに種々の薬物動態試験を継続しております。

b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、術後イレウス、機能的ディスペプシア等の消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、当第3四半期連結累計期間にラット及びイヌにおける4週間経口投与毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)、遺伝毒性試験 (GLP基準) 並びに種々の薬物動態試験を実施しました。

(C) 臨床開発段階

a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

機能的胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、前事業年度までの臨床第I相試験に関するすべての業務を完了しました。当第3四半期連結累計期間においては、次のステップとして患者における本開発化合物の効果を確認する試験を実施すべく、調査を継続しております。

b) EP₄拮抗薬 (RQ-00000007及びRQ-00000008)

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物については、これらの適応症に係る薬理作用の検証のための薬効薬理試験、動物モデルで抗痛作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

c) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、当第3四半期連結累計期間において、日本での臨床開発を進めるべく調査を継続しております。また、新薬治験申請 (IND) の年次報告書 (Annual Report) を作成し、米国食品医薬品局 (FDA) へ提出しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は6,597百万円となりました。主な内訳は、現金及預金3,541百万円、投資有価証券2,642百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は991百万円となりました。主な内訳は、未払金118百万円、繰延税金負債763百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,605百万円となりました。主な内訳は、資本金8,627百万円、資本剰余金3,911百万円、利益剰余金△8,389百万円、その他有価証券評価差額金1,421百万円であります。なお、自己資本比率は84.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) の残高は、前事業年度末に比べ1,348百万円減少し、3,541百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,650百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,418百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6百万円となりました。これは主に、分析装置、ソフトウェア等の取得に伴う支出15百万円があったものの、賃貸借契約の更改に伴う旧契約に係る敷金の回収と新契約に係る敷金の差入れとの差額の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、309百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入271百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社A s k A tを設立したため、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

平成25年12月期の連結業績予想については、当第3四半期累計期間までの業績の進捗と当第3四半期会計期間末日以降における業績見通し等を勘案し、平成25年2月15日に公表いたしました平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日別途公表いたします「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社A s k A tを設立し、連結子会社といたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より当該子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成25年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,541,937
売掛金	7,000
原材料及び貯蔵品	48,799
その他	203,231
流動資産合計	3,800,968
固定資産	
有形固定資産	87,604
無形固定資産	21,638
投資その他の資産	
投資有価証券	2,642,027
その他	45,195
投資その他の資産合計	2,687,223
固定資産合計	2,796,466
資産合計	6,597,435
負債の部	
流動負債	
未払金	118,719
未払法人税等	9,675
その他	99,940
流動負債合計	228,336
固定負債	
繰延税金負債	763,327
固定負債合計	763,327
負債合計	991,664
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,627,912
資本剰余金	3,911,912
利益剰余金	△8,389,183
株主資本合計	4,150,641
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,421,979
その他の包括利益累計額合計	1,421,979
新株予約権	33,150
純資産合計	5,605,771
負債純資産合計	6,597,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
事業収益	116,774
事業費用	
事業原価	307
研究開発費	1,133,686
その他の販売費及び一般管理費	630,153
事業費用合計	1,764,147
営業損失(△)	△1,647,373
営業外収益	
受取利息	1,177
投資損失引当金戻入額	260,535
その他	6,819
営業外収益合計	268,532
営業外費用	
為替差損	5,461
株式交付費	8,494
その他	623
営業外費用合計	14,580
経常損失(△)	△1,393,421
特別損失	
賃貸借契約解約損	24,000
その他	1,340
特別損失合計	25,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,418,761
法人税等	4,933
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,423,694
四半期純損失(△)	△1,423,694

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年1月1日
至 平成25年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,423,694
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,409,773
その他の包括利益合計	1,409,773
四半期包括利益	△13,920
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日
至平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,418,761
減価償却費	27,234
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△260,535
受取利息	△1,177
為替差損益 (△は益)	20
株式交付費	8,494
貸借契約解約損	24,000
売上債権の増減額 (△は増加)	2,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045
未払金の増減額 (△は減少)	29,255
その他	△49,264
小計	△1,639,219
利息及び配当金の受取額	998
法人税等の支払額	△5,840
その他	△6,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,650,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△9,223
有形固定資産の売却による収入	3,922
無形固定資産の取得による支出	△6,106
差入保証金の差入による支出	△41,640
差入保証金の回収による収入	69,177
その他	△23,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	271,775
新株予約権の発行による収入	37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,348,051
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,541,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、比較すべき前連結会計年度末日の財務情報がないため、記載を省略しております。

(6) 有価証券に関する注記

当第3四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、期首に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	456,720	2,642,027	2,185,307
合計	456,720	2,642,027	2,185,307

(注) 1. 当社は、第6期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記は、Aratana Therapeutics, Inc.（米国）の株式であり、同社が平成25年6月27日（米国時間）にナスダック市場へ新規上場したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、時価をもって貸借対照表価額に計上しております。なお、当社の所有していた同社のA-1種優先株式2,750,000株は、普通株式1,654,632株に転換（1：0.60）しております。